

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）」報告書  
概要版

2026年4月

# 1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）について

## [1] 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）について

- 一般財団法人建設業情報管理センターでは、都道府県の建設業行政を支援するため、「地域建設産業のあり方に関する調査研究事業」を平成22年度（2010年度）から実施しています。
- 本年度の調査研究事業は、宮崎県をモデル県として、県勢並びに建設業の現況分析に特化した「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）」（座長：日本大学 経済学部 教授 中川 雅之）を設置し、建設業の担い手不足、特に若年層の担い手確保のほか、今後の働き方改革への対応といった課題に関する分析・整理を行いました。

### 委員

敬称略

中川 雅之	日本大学 経済学部 教授 【座長】
小園 真二	宮崎県 県土整備部 管理課 課長
石井 剛	一般社団法人宮崎県建設業協会 専務理事
横田 正文	一般財団法人建設業情報管理センター 専務理事

# 1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）について

## [2] 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）の活動

- 統計データの分析、県内建設企業を対象としたアンケート調査、県内建設企業に勤める若手・中堅就業者を対象としたアンケート調査、宮崎県在住者の建設業に対するイメージ調査、県内建設企業へのインタビュー調査を実施し、その結果を踏まえ、合計2回の会合において各委員から有益なご意見をいただき、地域建設業の現状や課題を分析・整理しました。

### □ 会合の開催概要

会合	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）第1回会合	2025年7月15日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）インタビュー調査	2025年10月28日～29日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）第2回会合	2026年2月10日

### □ アンケート調査概要

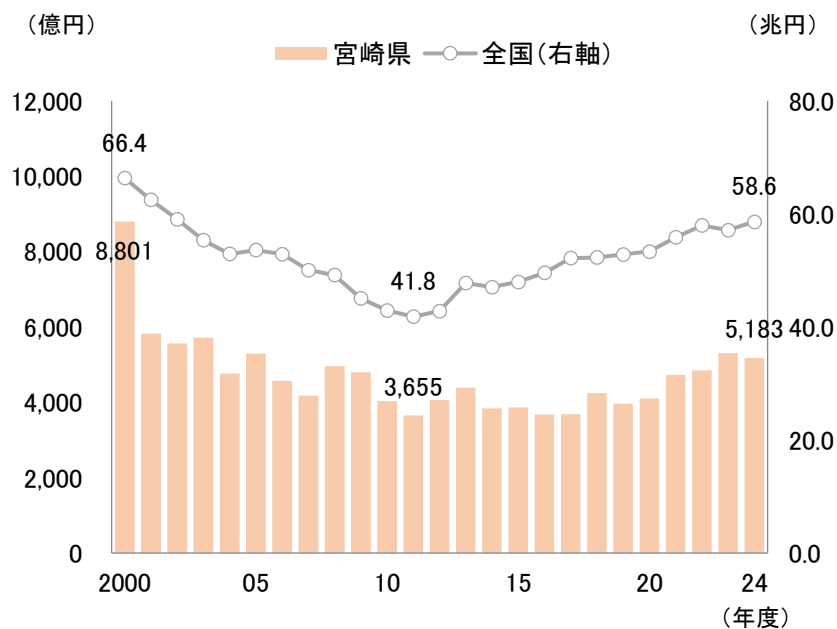
調査名	宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査	調査名	宮崎県の建設業で働く若手・中堅人材へのアンケート調査	調査名	宮崎県在住者の建設業に対するイメージに関するアンケート調査
目的	県内の建設企業の経営状況や課題などの現状把握	目的	県内建設企業で働く若手・中堅人材から、建設業入職理由や働き方に関する意識、業界に関する意見を把握	目的	県内在住者を対象に、建設業に対するイメージや就職を考える上で重要な要素などを把握
対象	県内建設企業のうち、令和6・7年度入札参加資格者（建設工事）1,567業者	対象	県内建設企業に勤務する10～30代の若手・中堅社員	対象	20～70代の県内在住者
方法	調査票を郵送・回収（2025年8月～9月実施）	方法	インターネット上に作成したアンケートフォームを案内し回収（2025年8月～9月実施）	方法	インターネットリサーチ会社に委託するWebアンケート方式（2025年8月～9月実施）
データ	606票 （1,567票送付、回収率38.7%）	データ	141票	データ	240票（20～70代の10代ごとの年齢階層別、男女別に各20票を回収）

## 2. 宮崎県建設業の現状

### [1] 建設業の経営環境

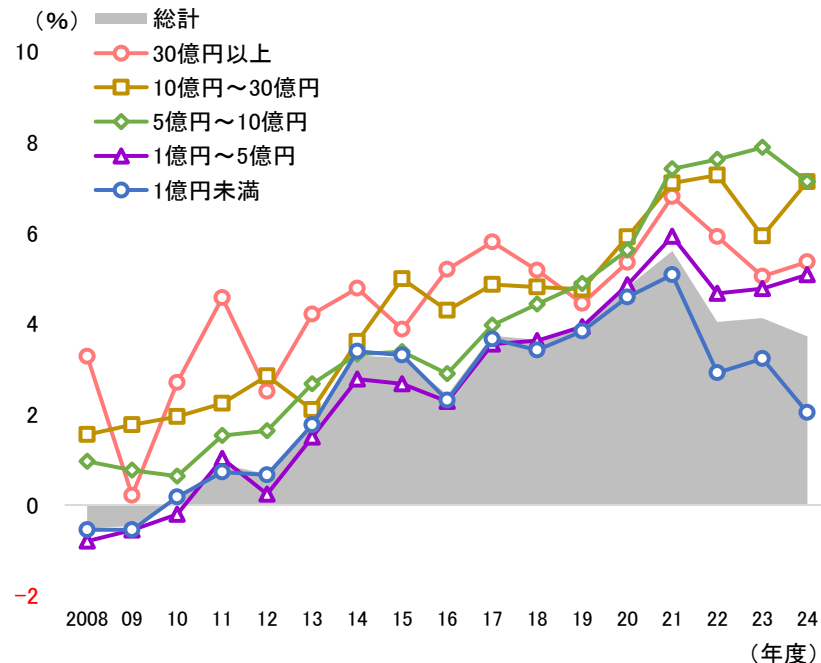
- 宮崎県は製造業と保健衛生・社会事業が中心の産業構造だが、生産額や就業者数を踏まえると、建設業も基幹産業としての重要性が高い。
- 宮崎県の建設投資額は、2011年度を底に回復傾向にある。特に2021年度以降は、4,000億円台後半まで増加し、直近の2024年度は5,183億円に達した。「公共・土木」を中心に投資が進められてきたが、近年は住宅を中心に、「民間・建築」への投資も積極的に行われている。
- 建設業の経営状況を経営事項審査のデータに基づいてみると、完成工事高は近年増加傾向にあるものの、利益率は悪化している。特に、事業規模の小さい企業の悪化が顕著となっている。

図表 宮崎県の建設投資額の推移（総計）



出所：国土交通省「建設総合統計」より作成

図表 売上高経常利益率の推移（売上高階層別）



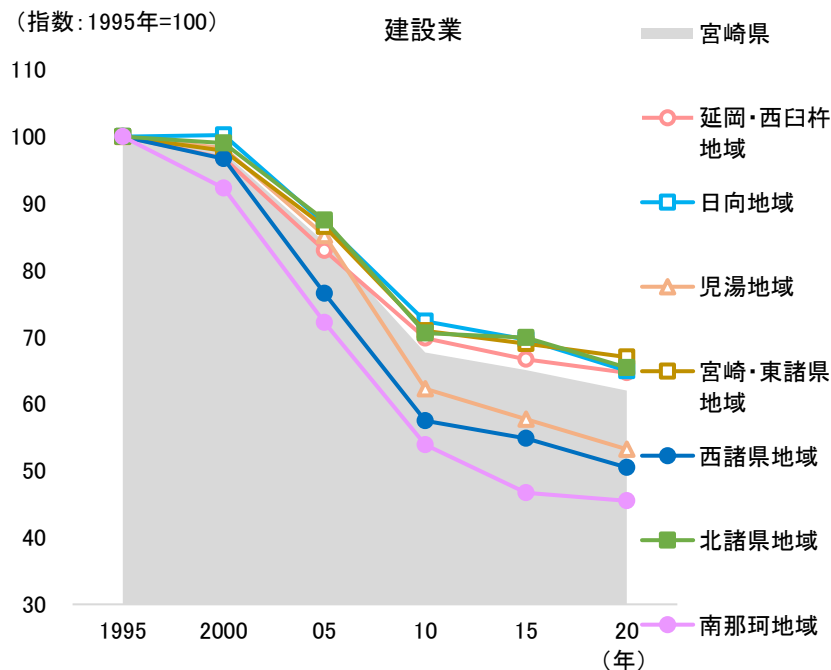
出所：経営事項審査データより作成

## 2. 宮崎県建設業の現状

### 〔2〕 建設業の就業者の状況

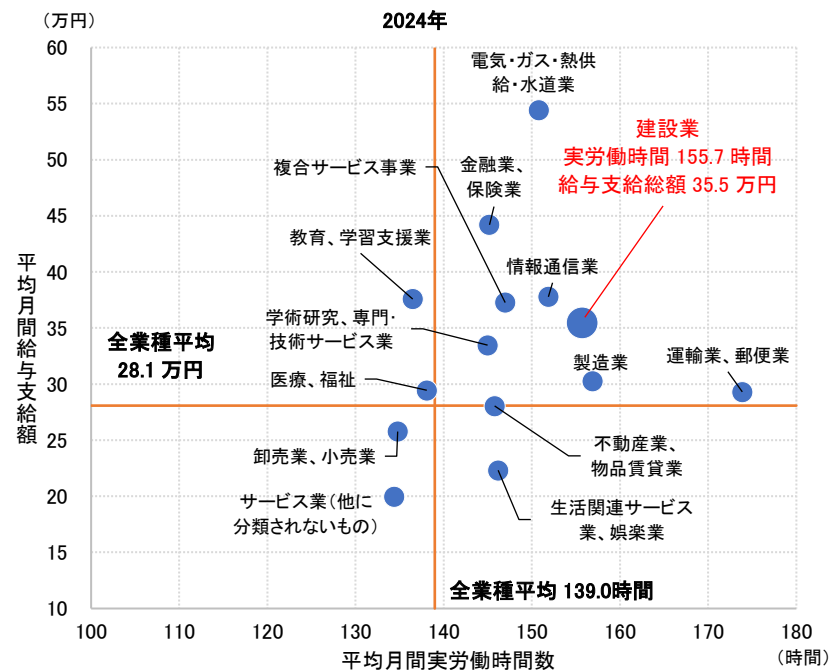
- 宮崎県の建設業就業者は、1995年をピークに減少傾向にある。特に若い就業者が減少し、県内全域で建設業就業者の高齢化が進んでいる。
- 建設業の給与水準は県内平均を上回っているが、労働時間が比較的長い産業である。担い手確保の観点からは、他産業や全国の傾向を見据えた就業環境の改善に取り組む必要がある。
- 建設業関係職種の有効求人倍率は高水準で推移しているが、充足率は低く、労働力不足の状況が続いている。

図表 県内地域別の就業者数（建設業）の推移※指数



出所：総務省「国勢調査」より作成

図表 宮崎県の産業別給与・労働時間水準の比較（2024年）



出所：宮崎県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

### 3. 宮崎県建設業の課題

#### 宮崎県建設業の課題の概要

- 宮崎県建設業の現状を踏まえると、宮崎県建設業の課題としては、「担い手の確保・働き方改革」「生産性向上」「持続可能な経営環境の整備」が大きな項目として整理される。

建設業の課題	具体的な取り組み
課題1：担い手の確保・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"><li>① 建設業の魅力発信、イメージ改善</li><li>② 人材の活躍促進</li><li>③ 外国人材の受入れ</li><li>④ 処遇の改善</li><li>⑤ 労働環境の改善</li></ul>
課題2：生産性向上	<ul style="list-style-type: none"><li>① 業務の簡素化・分業化</li><li>② ICT・DX活用による業務の効率化</li></ul>
課題3：持続可能な経営環境の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>① 資材価格高騰への対応</li><li>② 事業承継・M&amp;Aへの対応</li><li>③ 適正な発注方法</li><li>④ 地域課題への対応力強化</li></ul>

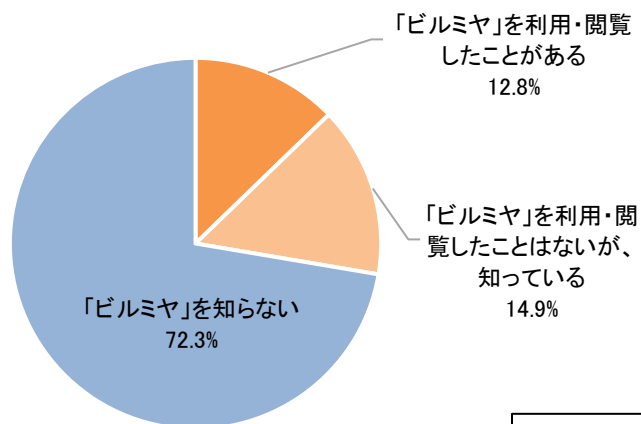
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [1] 担い手の確保・働き方改革（抜粋）

##### ① 建設業の魅力発信、イメージ改善

- 担い手確保に向けて、県内工業高校での出前授業や職場体験、インターンシップなど、若年層が建設業に触れる機会は一定程度確保されている。TVCMやSNSを活用した広報も、若者や保護者に対して一定の効果があることがインタビュー調査から確認された。
- 一方で、小規模企業や専門工事業者は認知度が低く、就職説明会等においても関心を得にくい状況にある。また、大手ゼネコンによる高卒採用の強化に伴い、地元企業への応募が減少している実態もインタビュー調査から明らかになった。
- さらに、インフラ整備や災害対応といった、建設業の社会的役割に対するPR不足もイメージ調査にて指摘されており、業界全体での情報発信が不十分な側面がある。県が運営する建設業のポータルサイト「ビルミヤ」についても、就業者アンケートでの利用者は1割にとどまっており、認知度の向上が求められる。
- 若年層向けの出前授業や体験型プログラムの拡充に加え、多様な媒体を活用し、建設業の社会的役割をより積極的に発信していく必要がある。特に小規模企業や専門工事業者は、採用媒体の多様化を図るとともに、地域の学校や教員と継続的かつ緊密に連携し、認知度向上を図ることが求められる。「ビルミヤ」についても周知を進め、求職者・企業双方にとって活用しやすい情報発信体制を整えることが重要である。

図表 建設産業魅力発信のポータルサイト「ビルミヤ」の利用状況



(n=141)

出所：宮崎県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査

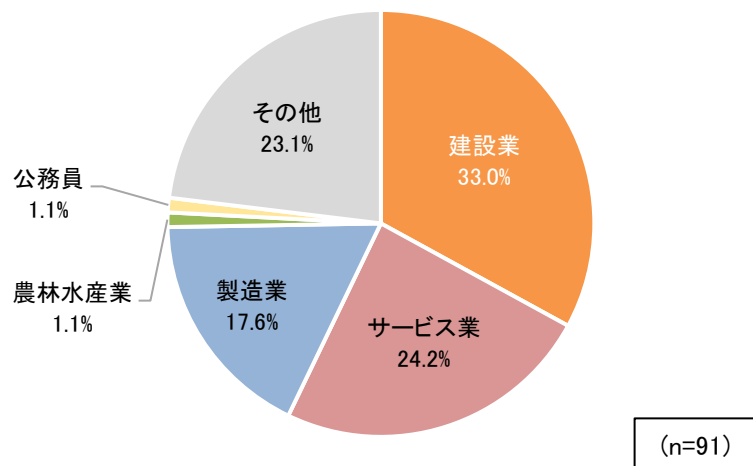
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [1] 担い手の確保・働き方改革（抜粋）

##### ② 人材の活躍促進

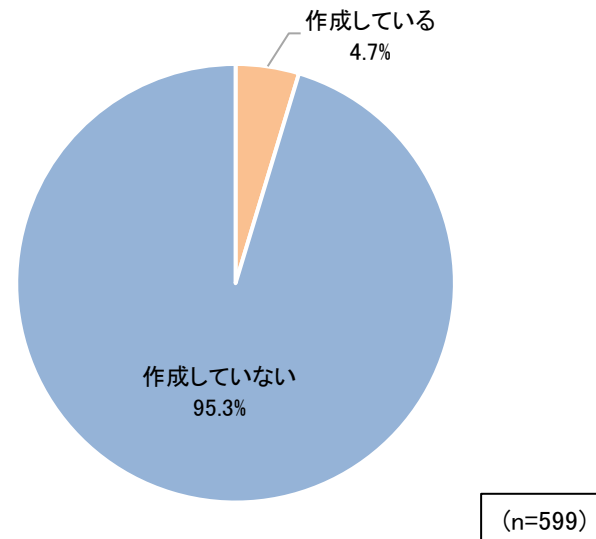
- 未経験者に対し、会社負担で県内の専門校で学ぶ機会を提供するなど、人材育成に積極的に取り組む姿勢が、インタビュー調査からうかがえた。また、就業者アンケートでは、中途入社者の約7割が異業種出身であり、基礎から学べる教育体制のニーズは高い。企業が時間と金銭の両面で資格取得を支援するのであれば、「現職で経験を積みたい」との意見も寄せられた。
- 一方で、多くの企業でキャリアデザイン計画が整備されておらず、就業者からは「将来像を描きにくい」との指摘がある。また、女性については出産・育児により長期の現場経験を積みにくい実情があり、ライフステージに応じたキャリア形成の仕組みが不十分である。
- 企業は育成方針やキャリアパスの明確化に加え、建設ディレクターのような新たな職域の活用や、働き方に応じた成長機会の提供を進め、多様な人材が定着し、活躍できる環境づくりを強化していくことが求められる。

図表 中途入社の前職



出所：宮崎県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査

図表 キャリアデザイン計画の作成状況



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

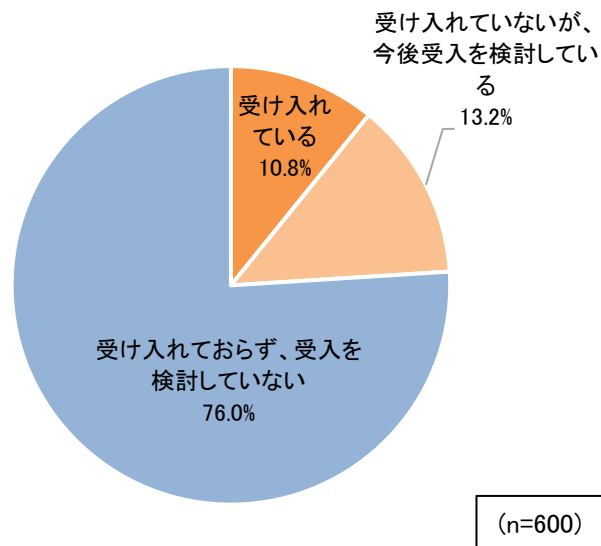
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [1] 担い手の確保・働き方改革（抜粋）

##### ③ 外国人材の受入れ

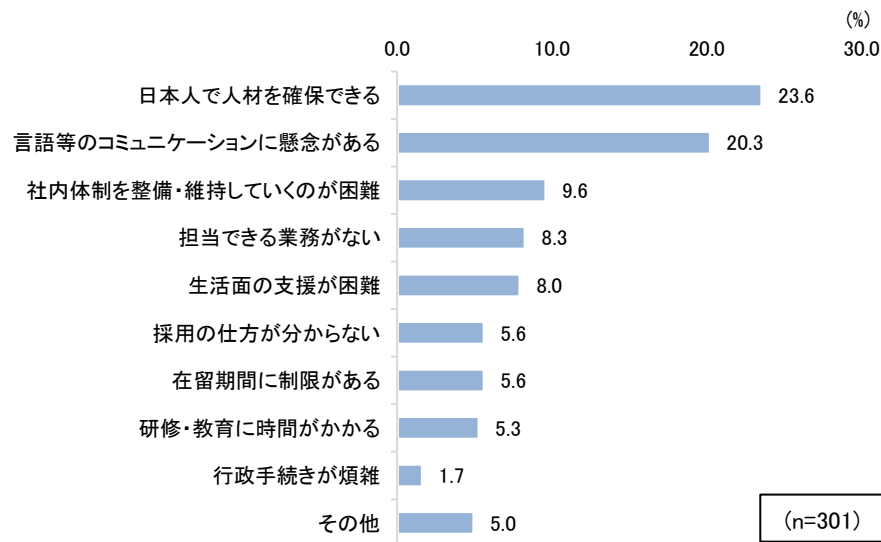
- 入職者の減少と就業者の高齢化が進行する中、施工体制を維持するために外国人材を受け入れることは現実的な選択肢のひとつである。インタビュー調査では、同郷の外国人を複数名採用することで精神的負担を軽減し、個室の提供や先輩実習生による支援など、言語面・文化面・生活面の多角的なサポートにより人材が定着したという成功事例も見られた。
- 一方で、言語対応や社内体制の整備不足から受入れに踏み切れない企業も多い。また、インタビュー調査では、残業規制や円安の影響によって外国人実習生の収入が減少し、より賃金の高い企業に転籍してしまうケースも報告されており、安定した雇用継続が課題である。
- 県は「宮崎県外国人材受入・定着支援センター」を設置し、受入れに関する手続等の相談対応、生活面の情報提供等を行っている。外国人材を必要とする企業は、同センターを活用し、受入れ体制を整え、外国人材の確保と定着を図ることが求められる。

図表 外国人の雇用及び検討状況



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

図表 外国人労働者の雇用を検討していない理由



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

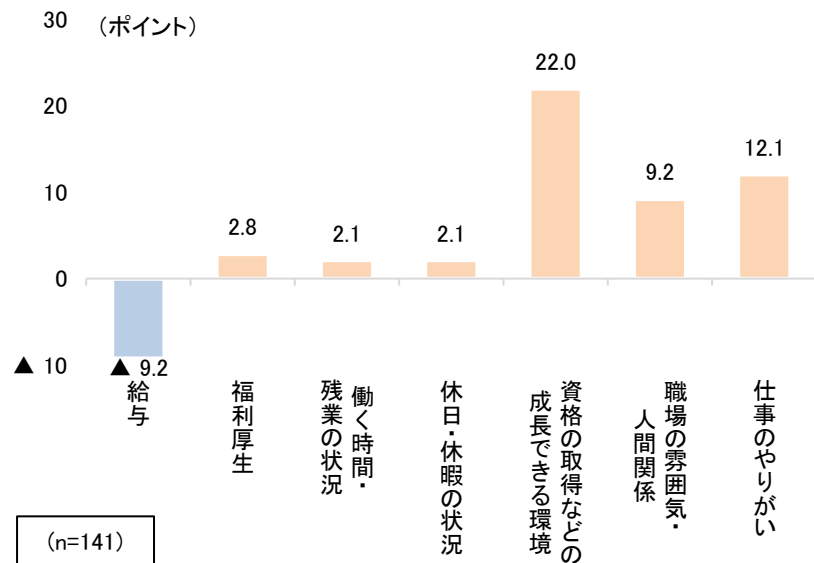
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [1] 担い手の確保・働き方改革（抜粋）

##### ④ 処遇の改善

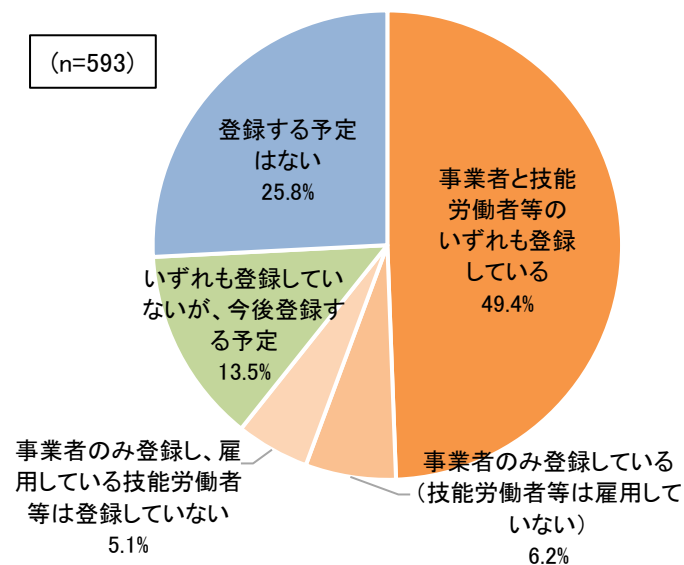
- 企業アンケートでは、工事量の不安定さから給与や福利厚生が他産業に比べて見劣りし、離職につながるとの声がある。一方で、常用労働者が多い企業ほど賃上げに前向きな傾向もみられ、企業間で処遇改善の取組に差がある。また、就業者アンケートでは「成長実感はあるが給与面は不満」との声も多く見られた。
- 技能者の評価に繋がるCCUSについては、自社・協力会社を一体で登録し、評価に活かす企業もあるが、カードリーダー未設置など環境整備の遅れや情報不足が障壁となり、普及が進んでいない点が課題である。
- 技能者の処遇改善と公正な評価を業界全体に広げるため、CCUSの義務化等の制度的な検討も必要である。

図表 入職前の重視度と入職後の満足度のギャップ



※各項目について、入職前の「重視した」「まあまあ重視した」の比率の合計(a)と、入職後の「満足した」「まあまあ満足した」の比率の合計(b)の差を算出している(b-a)。ギャップがプラスの場合は「期待以上」であり、マイナスの場合は「期待外れ」を意味している。

図表 CCUSの登録状況



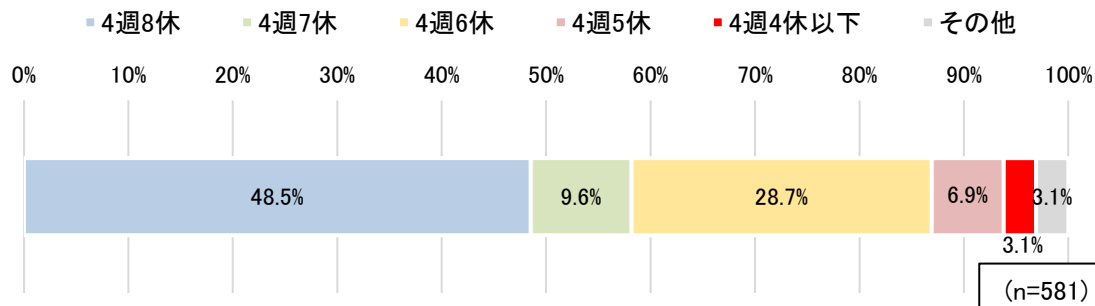
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [1] 担い手の確保・働き方改革（抜粋）

##### ⑤ 労働環境の改善

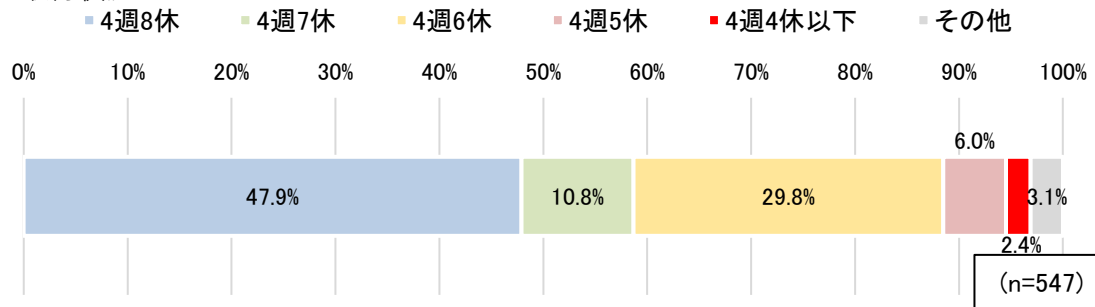
- インタビュー調査では、特に民間工事で土曜出勤が常態化し、企業アンケートでも約半数の技術者・技能労働者が週休2日を確保できておらず、過剰な労働負荷が明らかとなっている。また、長時間労働や天候リスク等に伴う健康面の懸念も指摘されている。
- 就業者アンケートでは「意見を聞いてもらえない」「職場になじめない」等、若年層の定着を阻む要因が示されている。
- 労働環境の改善に向け、余裕ある工期設定や人員確保が求められる。離職防止の観点から、賃金・休日の改善や、相談しやすい職場づくりやバックオフィスによる事務負担軽減など、日常的な職場環境の質を高める取組が重要である。加えて、年単位の変形労働時間制や負担に応じた手当導入、衛生管理や業務効率化の推進が、従業員の安全確保と継続的に働ける環境づくりにつながる。

図表 技術者の休日取得状況



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

図表 技能労働者の休日取得状況



※「技能労働者を雇用していない」と回答した企業は除いて集計

出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

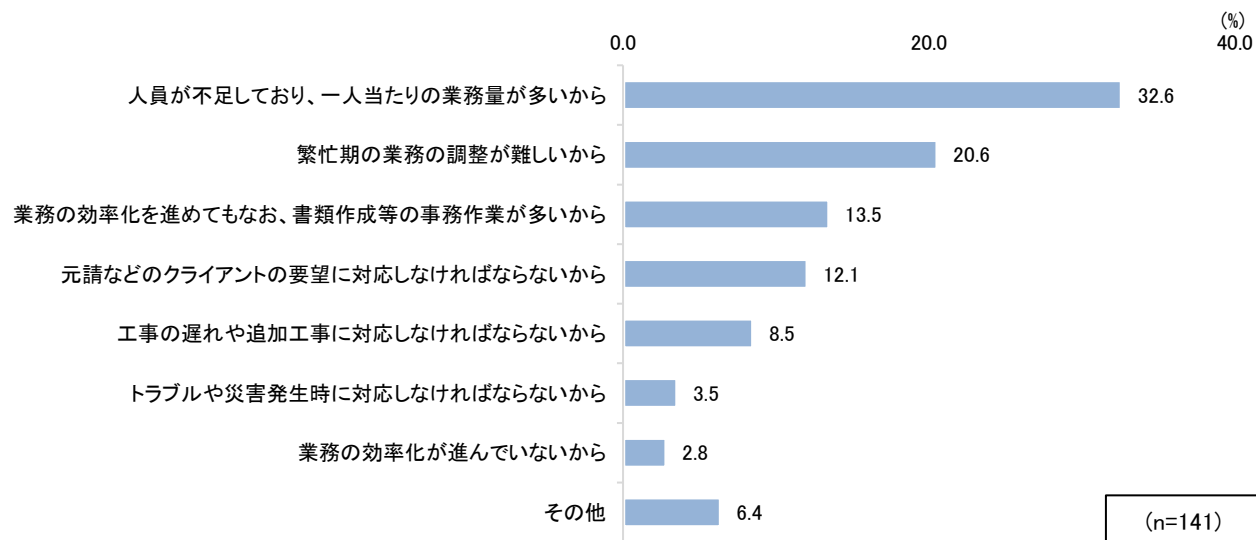
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [2] 生産性向上（抜粋）

##### ① 業務の簡素化・分業化

- 就業者アンケートでは、提出書類の多さによる過重な事務負担が、日常的な業務効率を妨げている実態が示された。一方で、インタビュー調査では、営業、現地調査、見積り、契約までをマニュアル化し、スムーズに運用している企業の存在も明らかとなった。
- 型枠工事の専門工事業者へのインタビュー調査では、生産性を向上させるため軽量樹脂型枠の導入事例が示された。釘を使わず、高度な技能も不要のため来日して間もない外国人実習生などの初級技能者でも扱いやすく、工場を組み立ててから現場に搬入でき、作業量の平準化や現場負担の軽減に効果がある。
- また、企業間でオープンに相談できる関係性を築き、連携を強化することによって繁閑に応じた相互協力体制が整えば、受注拡大や繁閑期の平準化に寄与できるとの意見もあり、地域における相互補完ネットワークが現場力を底上げする貴重な資源となる。
- これらを踏まえると、業務の簡素化・分業化を進めるには、提出書類の削減や標準化といった制度面の見直しを一層進める必要がある。同時に、地域の企業間連携を強化し、現場力の底上げや業務効率化につなげていくことが必要である。

図表 長時間残業が発生する理由（4週8休が実現できない理由）



出所：宮崎県の建設業で働く若手人材へのアンケート調査

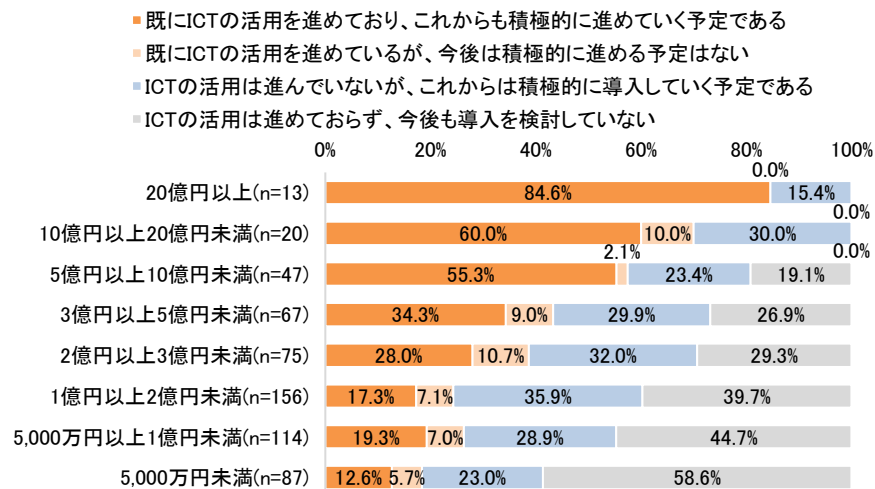
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [2] 生産性向上（抜粋）

##### ② ICT・DX活用による業務の効率化

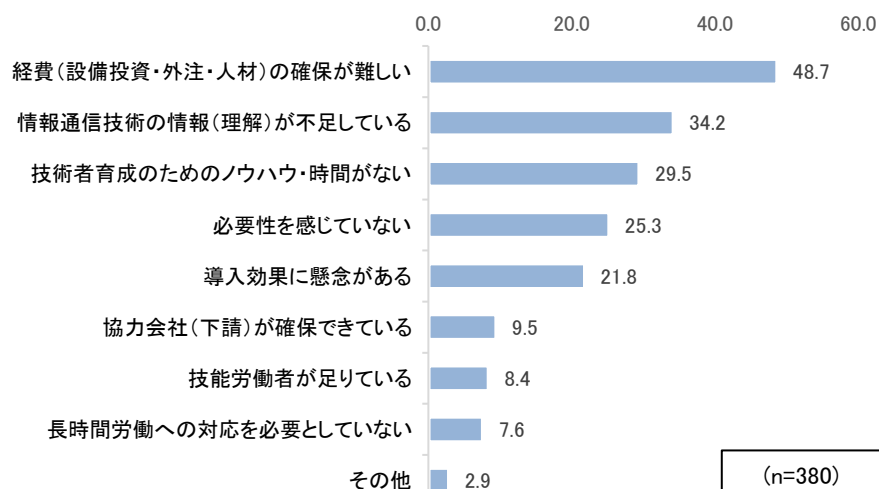
- 企業アンケートでは、事業規模の大きな企業ではICTやDXの新技术導入が積極的に進む一方、中小企業では費用負担だけでなく、情報不足・理解不足が大きな障壁となっており、導入格差が顕著であることが明らかになった。
- インタビュー調査でも、3D CAD・BIMを用いた施工計画の策定、現場管理アプリによる写真・進捗共有の効率化、ICT建機の活用による手戻り削減、レーザースキャンやドローンによる測量時間短縮など、多様な工程で業務効率化を実現した例が示された。一方で、機械化施工については、機械が高額であり、採算が取れない限り導入に踏み切れないという意見も寄せられた。
- 一部の現場ではICT・DXによって協力会社や大手ゼネコンとの調整が容易になるなど効果が表れているものの、地元の中小企業では導入が進まず、地域内での普及・格差是正が課題である。
- 県は「産業DXサポートセンターみやざき」を設置し、相談対応やDX導入プラン策定支援を行っている。また、「産業DX推進事業費補助金」により、業務の効率化・省力化を目的とした市販パッケージの導入経費や、システム構築、データ活用に向けた経費の補助にも取り組んでいる。今後も、ICT・DXを導入しやすい補助制度や技術支援体制の強化、DX人材育成を目的とした研修機会の拡充など、費用面・情報面の両面から導入を支える促進策の継続と拡充が求められる。

図表 業務効率化、生産性向上への取組状況※完工高別



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

図表 ICT活用が進まない、検討しない理由



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査 (n=380)

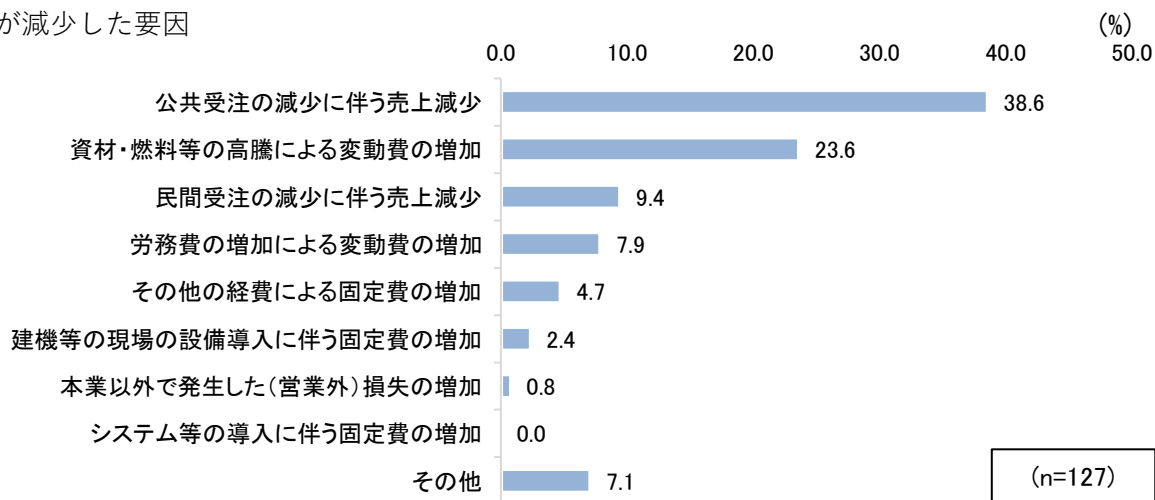
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [3] 持続可能な経営環境の整備（抜粋）

##### ① 資材価格高騰への対応

- 企業アンケートでは、公共受注の減少に加えて資材価格高騰による変動費増が利益を圧迫している実態が示された。インタビュー調査でも、価格転嫁に理解を示す顧客が一定数いる一方、対応が追いつかない企業も多いことが明らかになった。
- こうした状況を踏まえると、設計仕様の見直しや代替材活用、ICT・DXによる生産性向上を組み合わせ、価格変動の影響を抑制するための支援策強化が求められる。
- インタビュー調査では、特に民間工事において価格変動を踏まえた請負代金の変更が困難との声が寄せられた。
- 改正建設業法では、公共・民間工事を問わず、契約書の記載事項に資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」が追加された。資材高騰が顕在化した場合の契約変更協議の実施が規定されたことから、適正取引のルールを遵守する環境づくりを業界横断で進めることが不可欠である。
- 国が実施した「入札契約の適正化の取組状況に関する調査」の結果によると、スライド条項の運用基準の策定率について、宮崎県は全国平均を下回る水準にあり（R7.6.1現在）、早急な改善が求められる。

図表 経常利益が減少した要因



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

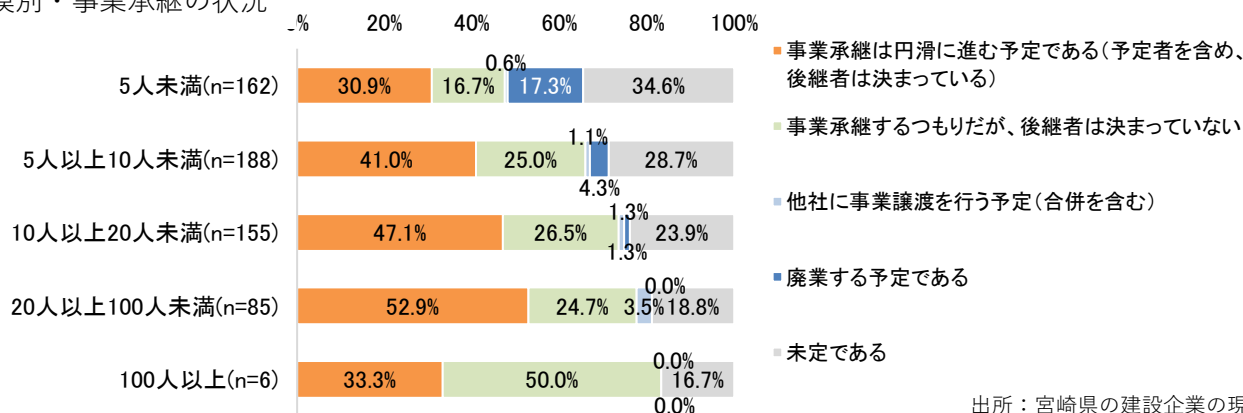
### 3. 宮崎県建設業の課題

#### [3] 持続可能な経営環境の整備（抜粋）

##### ② 事業承継・M&Aへの対応

- 企業アンケートでは、将来の見通しが立たない企業が半数を占め、特に小規模企業では後継者不足から廃業を検討せざるを得ないケースが少ないことが明らかになった。従業員の確保が困難、建設業の将来性を展望しにくいとの意見も多数あった。
- 現場力維持の観点からも若手技術者の確保・育成とベテランの知識承継が急務である。「宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の活用や、U・I・Jターン促進策など、地域全体で事業継続を支える仕組みづくりが求められる。

図表 常用労働者の規模別・事業承継の状況



出所：宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査

##### ③ 適切な発注方法

- 宮崎県の実績発注により、入札機会が多い点は県内企業から概ね好意的に受け止められている。
- インタビュー調査では、自社で大工を抱える県内業者は少数のため、大工の育成や技能士を擁する事業者には、加点等のインセンティブを付与する仕組みが必要ではないかとの意見も寄せられた。

##### ④ 地域課題への対応力強化

- インタビュー調査によると、建設廃材をバイオ燃料として再利用する環境に配慮した取組を行う企業もみられる。近年は取引継続の条件として、カーボンニュートラルへの対応を元請企業等から求められるケースもある。対応が不十分な場合、サプライチェーンからの撤退を余儀なくされる可能性もあり、地域建設企業においても脱炭素への対応が不可欠となっている。

報告書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法で定める例外を除き、禁じられています。  
ご質問等がございましたら、以下までご連絡ください。

**一般財団法人 建設業情報管理センター**

〒103-0011

東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号 住友生命日本橋大伝馬町ビル5階

TEL : 03 (6661) 6638

FAX : 03 (6661) 6629

URL <https://www.ciic.or.jp/>

**CIIC** 一般財団法人 建設業情報管理センター  
Construction Industry Information Center